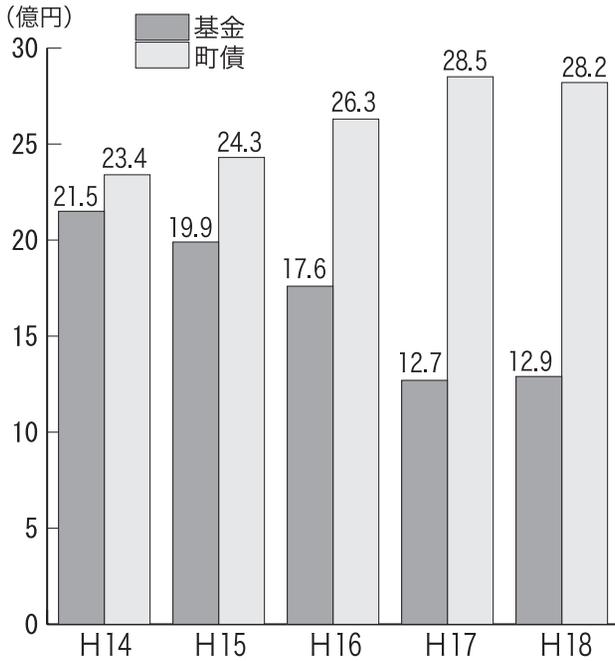
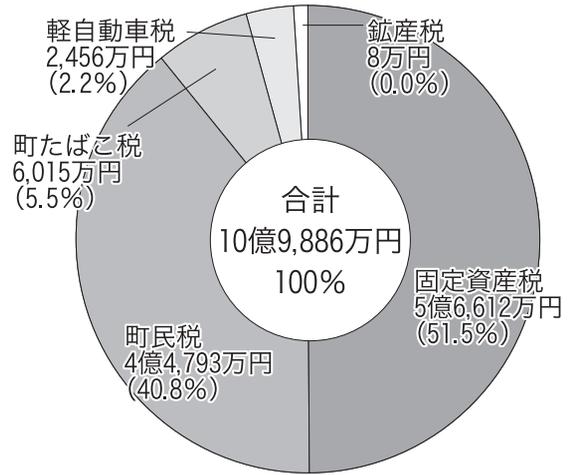


基金と町債残高



町税の構成比



町税の決算額は、10億9,886万8,502円で、前年度より3,964万3,482円の増となりました。これは、税制改正(老年者控除の廃止など)による町民税個人分の増(前年度比9.5%増)や、企業の業績向上による町民税法人分の増(前年度比52.9%増)によるものです。

用語の解説

- **歳入**
町税や施設の使用料など、町が自ら調達できるお金。
- **自主財源**
町税や施設の使用料など、町が自ら調達できるお金。
- **依存財源**
地方交付税や国・県支出金など、国や県から入ってくるお金。
- **繰入金**
町が積み立てている各種基金から一般会計に繰り入れたお金。
- **地方交付税**
国の所得税、酒税、法人税などから一定の割合で町に交付されるお金。
- **国庫支出金・県支出金**
特定の事業を行うために国・県から町に交付されるお金。

●町有財産の状況

区分	平成18年度末現在高
土地(施設用地、山林など)	2,440,498㎡
建物(庁舎、各施設など)	43,762㎡
地上権	74,314㎡
有価証券	127万円
出資による権利	1億541万円
物品(自動車など)	115点

※物品は、取得価格50万円以上のもの。

●特別会計決算

会計	歳入	歳出
国民健康保険	10億7,348万円	10億2,212万円
老人保健	10億9,171万円	10億6,021万円
介護保険	7億4,037万円	6億9,117万円

■地方譲与税

自動車重量税、地方道路税など、いったん国が徴収してから、町に交付されるお金。

■地方消費税交付金

県の地方消費税から一定の割合で、町に交付されるお金。

■歳出・目的別

歳出を土木費や教育費など、行政目的(事業)によって分類したもの。

■民生費

障害者や高齢者に対する福祉子育て支援などに使ったお金。

■総務費

全体的な管理事務や徴税・選挙事務などに使ったお金。

■公債費

学校や道路をつくるために借

■歳出・性質別

歳出を人件費や扶助費など、支出の性格によって分類したものの。

■扶助費

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの法令に基づき支出したお金。

■普通建設事業費

道路の新設や施設の新築・改築などの建設事業に使ったお金。

■補助費等

主に町が町内の団体などに補助したお金。

■繰出金

国民健康保険・老人保健・介護保険特別会計へ繰り出したお金。

ます。これは、議員の欠員(2人)、職員数の減による報酬・職員給の減によるものです。
扶助費は3億3,814万6,000円で、前年度比26.8万2,000円(0.8%)の増となりました。これは、児童手当の拡充などによるものです。
公債費は3億1,703万7,000円で、前年度比407万6,000円(1.3%)の増となりました。
普通建設事業費は、3億2,136万2,000円で、前年度比6億7,035万1,000円(67.6%)の減となりましたが、これは、皆野小学校校舎建築事業の完了によるものです。